平成２８年度大阪次世代自動車普及推進協議会

（平成２９年２月２０日）

資料５

**「大阪府内における水素ステーション整備計画」の改訂（見直し）について**

**１　改訂の契機**

(1)「ロードマップ改訂版」により2020及び2025年度の定量的な全国整備目標数が明示された。

(2) 大阪の現行2025年度目標は3つのパターンにより推計し、9箇所・31箇所・80箇所という大きく異なる3つのパターンを設定している。

　(3) 大阪の現行2025年度目標は「あくまで計画策定時の推計値であり（略）必要に応じ見直す」と下線付きで強調されており、目標の見直しを予定している。

**２　改訂の考え方**

　大阪の2025年度目標の明確化を主眼とした時点修正

**３　改訂の主なポイント**

**I　計画策定の目的**

　　⇒「ロードマップ改訂版」を契機に計画を改訂することを記載

　　⇒ 整備計画は、今後必要に応じて見直すことを記載

**IV－２　2025年度までの整備目標数**

　　⇒ 大阪府内の整備目標数を見直し

|  |  |
| --- | --- |
| 現行計画 | **改訂案** |
| パターン1：80箇所  パターン2： 9箇所  パターン3：31箇所 | **28箇所**  （2020年度は14箇所を目安） |

**V　水素ステーション整備・ＦＣＶ普及を促進するための取組み**

　　⇒ **子供に対する普及啓発活動**の明確化

　　⇒「**Ｈ2Ｏsakaビジョン**」（2016年3月策定）や**ＦＣバス**などの施策との連携の明確化

**４　改訂案（主要な箇所）**

| 箇所 | 要旨 | 改訂案 |
| --- | --- | --- |
| Ｉ　計画策定の目的  （改訂案  p3） | 「エネルギー基本計画」の引用の直接化 | ~~本~~2014年4月に閣議決定された~~新たな~~エネルギー基本計画では、水素について「将来の二次エネルギーの~~として「水素」を~~中心的な役割を担うことが期待される」~~もの~~と位置付けるとともに、~~水素を日常の生活や産業活動で利活用する社会、いわゆる~~「“水素社会”を~~の~~実現していくためには」~~に向けて、~~「水素の製造から貯蔵・輸送、そして利用に至いたるサプライチェーン全体を俯瞰し」~~、~~「実現可能性の高い技術から社会に実装していくため、戦略的に制度やインフラの整備を進めていく」~~ことが重要~~とされた。この計画に基づき~~を踏まえ、経済産業省が本~~同年6月に策定され~~し~~た「水素・燃料電池戦略ロードマップ」では~~も~~、~~2040年頃までに~~水素社会の実現~~を目指すこととし、そ~~の第一段階としてエネファームや燃料電池自動車（以下「FCV」という。）の活用を大きく広げていくとし~~ことを目標に掲げ~~ている。  ~~特に~~FCV~~について~~は、~~2014~~同年12月に国内市場への投入が開始されており、その普及を図るためには、FCVに水素を供給する水素ステーション等の水素供給インフラ（以下「水素インフラ」という。）が必要である。  2011年1月、自動車メーカーと水素供給事業者13社が発表した「燃料電池自動車の国内市場導入と水素供給インフラ整備に関する共同声明」を受けて、2013年度からは~~、~~国において~~、~~水素インフラの整備を促進するための~~「水素供給設備整備事業費~~補助制度~~金」~~が創設され、商用水素ステーションの整備が開始されている。  そこで、2015年1月におおさかFCV推進会議（当時＊）として、~~水素インフラ整備事業者が当該補助金を活用する上で必要となる~~「大阪府内における水素ステーション整備計画」を策定し、整備目標数を設定~~することと~~した。 |
|  | 今回改訂の趣旨の記載 | その後、様々な取組が進展している状況を踏まえて2016年3月に「水素・燃料電池戦略ロードマップ」が改訂され、新たに全国のFCV普及台数目標及び水素ステーションの整備目標数が明示されたことから、大阪における整備目標数について見直すこととしたものである。  なお、策定にあたっては、大阪府の地勢や道路の整備状況、各種道路関係調査等の基礎的なデータに基づき、水素インフラの適正配置等に関する検討を行った「大阪府における水素ステーション整備に関する調査報告書」（2012～2013年度に実施）及び自動車メーカーからのデータを活用した~~ところである~~。 |
|  | 整備計画の将来見直しの旨の記載 | また、今後の整備・普及状況を見ながら、時々の社会情勢、規制見直しや技術開発の進捗状況等を踏まえ、この計画を必要に応じて見直すこととする。  ＊ 「おおさかFCV推進会議」は、FCV及びEVについての取組みを一体的に推進していくため2016年1月をもって「大阪次世代自動車普及推進協議会」に再編した。 |
| ＩＶ－２  2025年度までの整備目標数  （改訂案  p30） | 2025年度目標の明確化  ＜現行計画＞  パターン1：80箇所  パターン2： 9箇所  パターン3：31箇所  　　↓  ＜改訂案＞  　28箇所 | （１）2025年度目標について  本協議会においても諸々の検討を行ったうえで、「水素・燃料電池戦略ロードマップ」（2016年3月改訂）（以下「ロードマップ改訂版」）の目標設定の考え方である「2020年度までに2015年度末時点の水素ステーションを倍増（略）させ、2025年度までにさらに倍増（略）させる」に沿うことにより、全国に対する大阪府域の割合を維持することとする。  すなわち2025年度には、2015年度末の大阪府域7箇所の4倍増の28箇所を目標とする。  2025年度の大阪府域のFCV普及台数を推計し1ステーションあたりのFCV台数からステーション箇所数を推計すると、次のとおりこの目標値28箇所にほぼ合致する。  まず、2011～15年度の全国新車販売台数（平均437万台）及び自動車保有台数の大阪府域割合（平均4.6%）から将来の大阪府域の新車販売台数を20.1万台／年と想定する。  次に、このうちのFCVの割合については、その普及が、なお暫くは先行して水素ステーションの整備されつつある四大都市圏を中心に進むと考えられることから、「自動車産業戦略2014」（経済産業省）のFCV普及目標（新車販売台数に占める割合）である2030年「～3％」の上限をもとに設定した。すなわち、将来の新車販売に占めるFCV割合を後年ほど増加する2020年0.6%・2025年1.8%・2030年3.0%と設定した。これにより大阪府域における2025年度FCV販売累計台数は1.7万台と想定される。  そして、「ロードマップ改訂版」の2025年度目標から算定した1ステーションあたりFCV625台（＝200,000台÷320箇所）によりステーション数を算出すると、1.7万台÷625台/ST=27.2箇所となる。  ~~（１）大阪府内におけるFCV普及台数の見込み~~  （以下略）  ~~（２）普及台数推計~~  （以下略）  ~~（３）府内エリア別の水素ステーション整備目標数~~  ~~前項で推計した、2025年における大阪府内の水素ステーションの整備目標数は、パターン１で８０箇所、パターン２で９箇所、パターン３で３１箇所となる。~~  ~~次に、大阪府全域を地理的特性からＡ～Ｈの８エリアに分割。各エリア別の保有車両数に基づき、府域で占める割合を算出し、それぞれのエリア別の整備目標数を求める。~~  ~~上表のうち、パターン３のエリア別整備目標数を地図上にプロットしたものを2025年度における水素ステーションの配置イメージとして次ページに示す。~~  ~~なお、2025年度の目標数値はあくまでも計画策定時の推計値であり、実際の普及状況を見ながら必要に応じて見直すこととする。~~ |
|  | 2020年度目安の設定 | （２）2020年度について  2025年度まで約10年という期間があることから、その中間の通過点のマイルストーンとして、2025年度目標の2分の1の14箇所を2020年度の目安とする。 |
| Ⅴ　水素ステーション整備・ＦＣＶ普及を促進するための取組み  （改訂案  p32） | 子供に対する取組みの明確化 | Ｖ－１　水素ステーション整備促進に向けた取組み  ②水素に関する社会的受容性を高めるための普及啓発・理解増進活動  　○住民・事業者向けの水素に関する講演会を開催。最新情報を提供  ○次世代を担う児童・生徒等が水素に親しみ、理解を進める普及啓  　発  ○~~市町村~~関係行政職員向けの水素ステーション~~設置~~に関する啓発活  　動  ○実際の水素ステーションを活用した見学会・セミナーの開催 |
| 同上 | Ｖ－２　ＦＣＶ普及促進に向けた取組み  ③普及啓発活動  　○~~（Ⅴ－１とともに）講演会・セミナー等による~~住民・事業者向けのFCVに関する講演会を開催。最新情報の提供  　○次世代を担う児童・生徒等がFCVに親しみ、理解を進める普及啓  　　発  　○各種イベント等を活用したＦＣＶの展示・ＰＲ |
| ステーション関連施策の明確化 | Ｖ－３　その他  地域の水素エネルギーの利活用の拡大・関連産業振興の機運を醸成するため水素・燃料電池関連分野における今後の取組の方向性を示す「Ｈ2Ｏsakaビジョン」（2016年3月策定）による~~関西国際空港における、「ＫＩＸ水素グリッド」及び「ＫＩＸスマート愛ランド構想」の~~取組みとりわけＦＣバスやＦＣバイクの開発・普及状況を踏まえたそれらの導入やＦＣバス向け水素ステーション整備の検討などとの連携強化 |